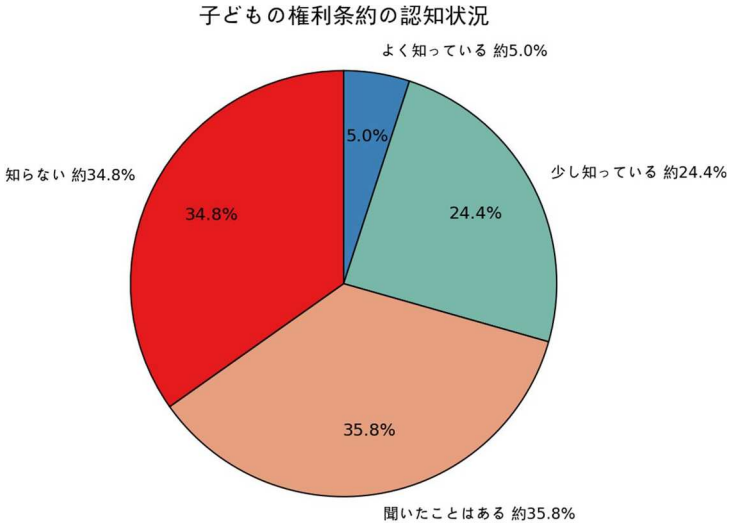
資料４

令和７年度 市政世論調査
子どもの権利に関するアンケート結果（概要）

１．子どもの権利条約の認知状況

・内容までよく知っている 約 5%
・内容について少し知っている 約 24.4%
・聞いたことはあるが、内容は知らない
　約 35.8%
・知らない 約 34.8%

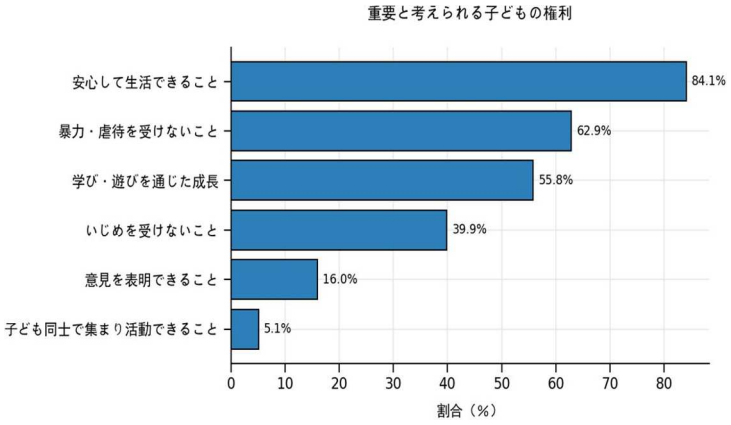
【評価】約７割が内容を十分に認識していない。



２．重要と考えられる子どもの権利

・安心して生活できること　84.1%
・暴力・虐待を受けないこと　62.9%
・学び・遊びを通じた成長　55.8%
・いじめを受けないこと　39.9%
・意見を表明できること　16.0%
・子ども同士で集まり活動できること　5.1%

【評価】生命・安全に関する権利の関心が高い。



３．権利が守られていると感じる状況

・生活面（衣食住や医療）、成長発達面（学びや遊び）⇒比較的高評価

・いじめの防止　⇒低評価

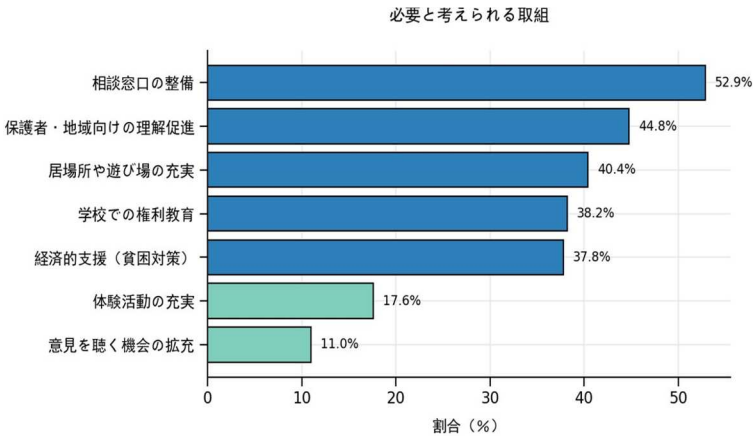
・意見表明の機会　⇒低評価

【評価】生活基盤は一定評価がある一方、人権・参加に関する分野に課題が見られる。

４．必要と考えられる取組

・相談窓口の整備　52.9%
・保護者・地域向けの理解促進　44.8%
・居場所や遊び場の充実　40.4%
・経済的支援（貧困対策）　37.8%
・学校での権利教育　38.2%
・体験活動の充実　17.6%
・意見を聴く機会の拡充　11.0%

【評価】支援体制の整備とともに、大人の理解促進や環境整備が求められる。



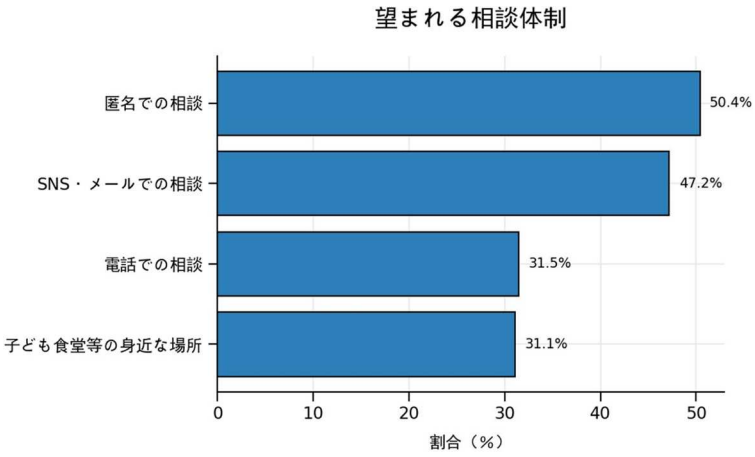
５．望まれる相談体制

・匿名での相談　50.4%

・SNS・メールでの相談　47.2%

・電話での相談　31.5%

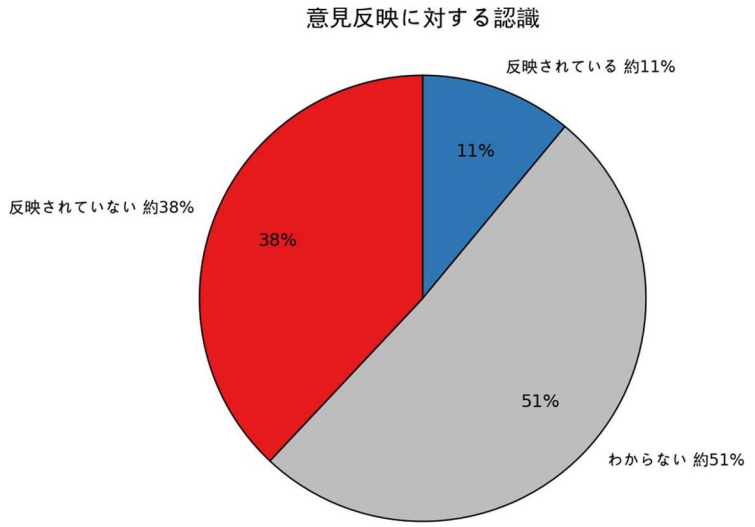
【評価】匿名性や SNS など、心理的ハードルの低い相談手段が強く求められている。



６．子ども・若者の意見反映に対する認識

・反映されていると感じる　約 11%
・わからない　約 51%
・反映されていないと感じる　約 38%

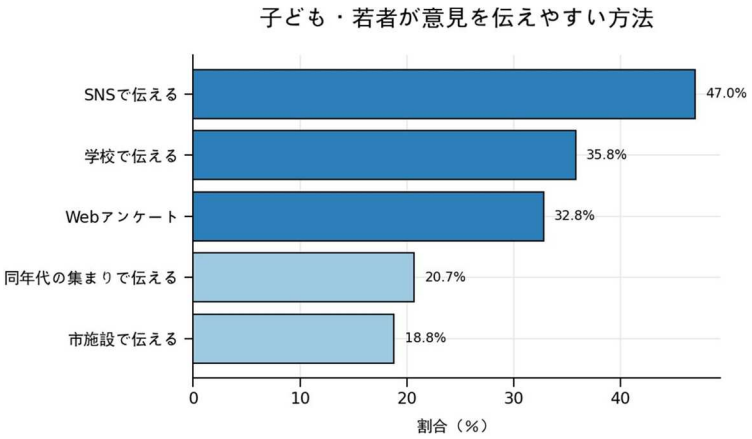
【評価】子ども・若者の意見がまちづくりに十分反映されている実感は低い。



７．子ども・若者の意見反映に求める要素（上位５項目）

・SNS で伝える 47.0%
・学校で伝える 35.8%
・Web アンケート 32.8%
・同年代の集まりで伝える 20.7%
・市施設で伝える 18.8%

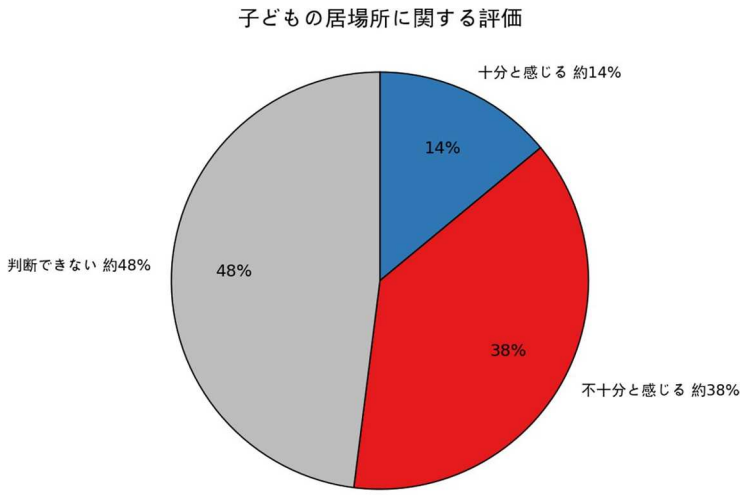
【評価】手段・方法は、デジタルと学校が中心



８．子どもの居場所に関する評価

・十分と感じる　約 14%
・不十分と感じる　約 38%
・判断できない　約 48%

【評価】居場所の充実度については改善の余地がある。



９．子どもの居場所に求める要素（上位５項目）

・身近にある、自力で行ける　47.8%
・人とのつながりが感じられる 29.2%
・くつろげる環境 22.9%
・支配、強制、指図されない 15.9%
・自分の意思でいられる 15.0%

【評価】アクセス・安心・関係性が重視

